

2007年(平成19年)5月31日

株 主 各 位

東京都港区芝浦一丁目1番1号

株式会社 **東芝**

取締役

代表執行役社長 **西田厚聡**

第168期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第168期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら別記の株主総会参考書類をご検討いただき、2007年6月24日(日)午後5時までに到達するよう、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上ご返送いただくか、インターネット上の議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net>) にアクセスいただき賛否をご投票くださるようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2007年6月25日(月)午前10時
2. 場 所 東京都江東区有明三丁目21番1号
東京国際展示場(東京ビッグサイト)西展示棟 西3ホール

開催場所を昨年から東京国際展示場に変更しておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照の上、お間違えのないようお願いいたします。

3. 目的事項

報告事項 第168期(自2006年4月1日至2007年3月31日)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びに連結計算書類の監査結果報告等の件

議 案 取締役14名選任の件

- ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を受付にご提出願います。
- インターネットにより議決権を行使される場合は、別記のインターネットによる議決権行使に当たってのお願い(8ページから9ページまで)をご参照願います。
- 議決権行使書用紙の郵送とインターネットの双方により重複して議決権を行使された場合は、後に到達した議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。また、インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。
- 招集通知に添付すべき事業報告、連結計算書類、計算書類及び監査報告書は、別添の第168期報告書とおおりであります。
- 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載事項について修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>)に掲載させていただきます。

以 上

第168期剰余金の配当(期末)のお支払いについて

当社は、2007年4月26日開催の取締役会で、剰余金の配当(期末)をお支払いすることを決議いたしました。つきましては、同年6月1日を支払開始日として、**1株につき6.5円(税込)の配当をお支払いいたしますので、同封の郵便振替支払通知書により、最寄りの郵便局において、払渡期間(自2007年6月1日至同年7月31日)内にお受け取り願います。**

なお、配当の送金方法をご指定の方には、別途送金の手続をいたしました。

株主総会参考書類

1. 議決権を行使することができる株主の議決権の数 3,189,799個
2. 議案及び参考事項

取締役14名選任の件

取締役全員(14名)は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、14名を選任いたしたいと存じます。

なお、指名委員会は、次の基準に基づき取締役候補者を決定しており、各候補者はいずれもこの基準に合致し、取締役としてふさわしい資質を備えているものと判断しました。

1. 人望、品格に優れ、高い倫理観を有していること
2. 遵法精神に富んでいること
3. 業務遂行上、健康面で支障のないこと
4. 経営に関し客観的判断能力を有するとともに、先見性、洞察力に優れていること
5. 当社主要事業分野において経営判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係、取引関係がないこと
6. 社外取締役にあっては、出身の各分野における実績と識見を有していること

清水湛、古沢熙一郎、平林博、佐々木毅の4氏は社外取締役候補者であります。4氏を社外取締役候補者とした理由、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は次のとおりであります。

清水 湛氏：法律の専門家としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を現に行っています。

古沢熙一郎氏：金融の専門家、経営者としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を現に行っています。

平林 博氏：在外公館の査察担当を含む外交官としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行うことが期待できます。

佐々木 毅氏：政治学の専門家、大学の組織運営者としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行うことが期待できます。

清水湛、古沢熙一郎の両氏の社外取締役としての就任期間は、本総会の終結の時をもってそれぞれ3年、1年となります。

また、当社は清水湛、古沢熙一郎の両氏との間で会社法第423条第1項の責任について、金2,400万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負う旨の責任限定契約を締結しており、平林博、佐々木毅の両氏が取締役に選任された場合、両氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名及び生年月日	地位及び担当	略歴及び他の法人等の代表状況等	所有する当社の株式の数
① おかむら ただし 岡村 正 1938年7月26日生	取締役会長、指名委員会委員、報酬委員会委員	1962年4月 当社入社 1994年6月 取締役 1996年6月 常務取締役 1998年6月 取締役、上席常務 2000年6月 取締役社長 2003年6月 取締役、代表執行役社長 2005年6月 取締役会長、現在に至る。	139,000株
② にしだ あつとし 西田 厚聰 1943年12月29日生	代表執行役社長、報酬委員会委員	1975年5月 当社入社 1997年6月 取締役 1998年6月 常務、パーソナル情報機器事業本部副本部長 1999年4月 常務、デジタルメディア機器社副社長 2000年3月 常務、経営戦略部担当 同年6月 上席常務、経営戦略部担当 2001年4月 上席常務、デジタルメディアネットワーク社社長 2003年4月 上席常務、デジタルプロダクツ事業グループ分担、ISセンター担当 同年6月 取締役、執行役専務 2005年6月 取締役、代表執行役社長、現在に至る。	80,000株
③ こぐち しげお 古口 榮男 1945年8月13日生	代表執行役副社長、代表執行役社長補佐、電子デバイス事業グループ分担、イノベーション推進本部長	1976年7月 当社入社 2001年6月 常務、セミコンダクター社副社長 2003年4月 常務、セミコンダクター社社長 同年6月 執行役上席常務 2004年6月 執行役専務 2005年6月 取締役、代表執行役副社長、現在に至る。	30,000株
④ さとう よしあき 佐藤 芳明 1946年3月18日生	代表執行役副社長、代表執行役社長補佐、コンシューマエレクトロニクス事業グループ分担、輸出管理グループ担当、マーケティング・地域戦略グループ担当	1968年4月 当社入社 2001年6月 常務、経営戦略部長 同年10月 常務、経営企画部長 2003年4月 常務、コンシューマエレクトロニクス事業グループ分担補佐 同年6月 執行役上席常務 同年10月 東芝コンシューママーケティング(株)取締役社長(2006年6月まで) 2004年6月 執行役専務 2005年6月 取締役、代表執行役副社長、現在に至る。	31,000株

氏名及び生年月日	地位及び担当	略歴及び他の法人等の代表状況等	所有する当社の株式の数
⑤ にわの まさお 庭野 征夫 1944年10月4日生	代表執行役副社長、 代表執行役社長補佐	1970年4月 当社入社 2000年6月 常務、電力システム社副社長 2003年4月 常務、電力・社会システム社社長 同年6月 執行役上席常務 2005年6月 執行役専務 2006年6月 取締役、代表執行役副社長、 現在に至る。 (他の法人等の代表状況) 東芝原子力エナジーホールディングス (米国)社取締役会長 東芝原子力エナジーホールディングス (英国)社取締役社長 ティーエスピー原子力エナジーインベ ストメント米国社取締役社長 ティーエスピー原子力エナジーインベ ストメント英国社取締役社長	31,000株
⑥ よねざわ としお 米澤 敏夫 1944年7月5日生	代表執行役副社長、 代表執行役社長補佐、 デジタルプロダクツ 事業グループ分担、 生産・調達・環境グ ループ担当	1968年4月 当社入社 2000年6月 常務、セミコンダクター社副 社長 2001年4月 常務、経営変革推進本部副本 部長 同年10月 常務、経営変革推進本部長 2003年3月 東芝松下ディスプレイテクノ ロジー(株)取締役社長 2005年6月 執行役専務 2006年6月 取締役、代表執行役副社長、 現在に至る。 (他の法人等の代表状況) 東芝杭州社董事長 東芝大連社董事長	25,000株
⑦ むらおか ふみお 村岡 富美雄 1948年7月10日生	代表執行役専務、情 報・セキュリティグ ループ担当、財務グ ループ担当	1971年4月 当社入社 2001年10月 財務部次長 2003年6月 執行役常務 2006年6月 取締役、代表執行役専務、現 在に至る。	27,000株
⑧ りゅう さだずみ 笠 貞純 1943年9月4日生	監査委員会委員長	1967年4月 当社入社 2000年6月 常務、経理部長 2001年10月 常務、財務部長 2003年6月 取締役、執行役上席常務 2004年6月 取締役、代表執行役専務 2005年6月 取締役、代表執行役副社長 2006年6月 取締役、現在に至る。	36,000株

氏名及び生年月日	地位及び担当	略歴及び他の法人等の代表状況等	所有する当社の株式の数
⑨ しみず あつし 清水 湛 1934年9月24日生	監査委員会委員	1960年4月 東京家庭裁判所兼地方裁判所判事補 1990年3月 法務省民事局長 1993年7月 東京高等裁判所部総括判事 1996年3月 千葉地方裁判所長 1997年10月 広島高等裁判所長官 1998年12月 金融再生委員会委員(委員長代理) 2001年1月 金融庁顧問(2002年3月まで) 同年4月 内閣府情報公開審査会会長 2004年4月 桐蔭横浜大学法科大学院教授、現在に至る。 2005年1月 弁護士登録、現在に至る。 2004年6月 当社社外取締役、現在に至る。	12,000株
⑩ ふるさわ きいちろう 古沢 熙一郎 1939年3月12日生	監査委員会委員、報酬委員会委員	1962年4月 三井信託銀行(株)入社 1999年4月 同社取締役社長 2000年4月 中央三井信託銀行(株)取締役社長(2003年6月まで) 2002年2月 三井トラスト・ホールディングス(株)取締役社長 2003年6月 同社取締役会長兼社長 2006年6月 同社取締役会長、現在に至る。 2006年6月 当社社外取締役、現在に至る。 (他の法人等の代表状況) 三井トラスト・ホールディングス(株)取締役会長	10,000株
⑪ ひらばやし ひろし 平林 博 1940年5月5日生		1963年4月 外務省入省 1988年1月 同省大臣官房総務課長 1990年1月 在アメリカ合衆国大使館公使 1993年8月 外務省経済協力局長 1995年8月 内閣官房内閣外政審議室長 1998年1月 駐インド大使 同年2月 駐インド大使兼駐ブータン大使 2002年9月 駐フランス大使兼駐アンドラ大使 2003年1月 駐フランス大使兼駐アンドラ大使、駐ジブチ大使 2006年6月 外務省査察担当大使(2007年4月まで)	10,000株

氏名及び生年月日	地位及び担当	略歴及び他の法人等の代表状況等	所有する当社の株式の数
⑫ 佐々木 毅 <small>ささき たけし</small> 1942年7月15日生		1965年4月 東京大学法学部助手 1968年4月 同大学同学部助教授 1978年11月 同大学同学部教授 1991年4月 同大学大学院法学政治学研 究科教授 1998年4月 同大学大学院法学政治学研 究科長兼法学部長 2001年4月 同大学総長 2005年4月 学習院大学法学部政治学科教 授、現在に至る。 (他の法人等の代表状況) (財)明るい選挙推進協会会長 (社)国土緑化推進機構理事長 (財)ラボ国際交流センター会長	10,000株
⑬ 小 林 利 治 <small>こばやし としはる</small> 1947年6月17日生	執行役常務、法務部 長	1970年4月 当社入社 1997年7月 法務部長 2004年6月 執行役常務、現在に至る。	20,000株
⑭ 谷 川 和 生 <small>たにがわ かずお</small> 1949年9月8日生	執行役常務、人事グ ループ担当	1972年4月 当社入社 2002年4月 業務・人事企画部人事企画室 長 同 年10月 グループ経営部長 2004年6月 執行役常務、現在に至る。 (他の法人等の代表状況) 東芝総合人材開発㈱代表取締役社長	23,000株

(注) 1. 上席常務、常務は、執行役員の役位です。

2. 取締役木村強、同松橋正城、同谷野作太郎、同鳥居泰彦の4氏は、本総会の終結の時をもって退任いたします。

以 上

インターネットによる議決権行使に当たってのお願い

●インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご了承の上、ご投票ください。

1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト(<http://www.web54.net>)をご利用いただくことによるのみ可能です。
インターネットにより議決権を行使される際は、本サイトにアクセスいただき、画面の案内に従い、まず議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードをご入力ください。その上で、同用紙右片に記載のパスワードを用いて、株主様が設定される新しいパスワードを入力されますと、投票が可能になります。
2. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためにプロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金(電話料金)等が必要になる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
3. 会社等からインターネットに接続する場合、ファイアウォール等の設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。

●パスワードのお取り扱いについて

1. 今回ご案内するパスワードは、本総会に関してのみ有効です。次の総会の際には、新たにパスワードを発行いたします。パスワードのお電話等によるご照会にはお答えいたしかねます。
2. パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。届出印鑑と同様に大切にお取り扱い願います。
3. 誤ったパスワードを一定回数以上入力されますと、メイン画面にアクセスできなくなります。
4. パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続願います。

●議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム条件を満たすことが必要です。

1. パソコンを用いる場合
 - (1)ハードウェアの条件
 - ①インターネットにアクセスできる状態であること
 - ②画面の解像度が横 800 ドット×縦 600 ドット(SVGA)以上のモニターを使用できる状態であること
 - (2)ソフトウェアの条件
 - ①マイクロソフト社インターネット・エクスプローラー(Microsoft[®] Internet Explorer) Ver. 5.01 Service Pack2 以降のバージョンをインストール(導入)済みであること
 - ②株主総会招集ご通知、株主総会参考書類や第 168 期報告書をインターネット上でご覧になる場合は、アドビシステムズ社アドビアクロバットリーダー(Adobe[®] Acrobat[®] Reader) Ver. 4.0 以降のバージョン又はアドビリーダー(Adobe[®] Reader[®]) Ver. 6.0 以降のバージョンをインストール済みであること
※Microsoft[®]及びInternet Explorerは、マイクロソフト社の米国及び各国での登録商標又は商標です。Adobe[®] Acrobat[®] Reader及びAdobe[®] Reader[®]は、アドビシステムズ社の米国及び各国での登録商標又は商標です。
 - (3)議決権行使ウェブサイトはポップアップ機能を使用しております。ポップアップブロック機能等ポップアップ機能を自動的に遮断する機能を利用されている場合は、当該機能を解除又は一時解除の上、議決権行使ウェブサイトをご利用ください。

2. 携帯電話又はLモード対応通信機器を用いる場合

次のサービスが受信可能で、暗号化通信が可能なSSL通信機能を搭載した機種であること。なお、ご利用に際しては、以下のサービス画面にメニュー等の登録はいたしておりませんので、URL (<http://www.web54.net>) を直接入力いただくか、議決権行使書用紙に表示されているQRコードをご利用いただくことによりアクセス願います。

- (1) iモード
- (2) EZweb
- (3) Yahoo!ケータイ
- (4) Lモード

※ iモードは(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、EZwebはKDDI(株)、Yahoo!は米国ヤフー社、Yahoo!ケータイはソフトバンクモバイル(株)、Lモードは東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)、QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標、商標又はサービス名です。

●操作方法等がご不明な場合

インターネットによる議決権行使に関するパソコン、携帯電話等の操作方法又は対応機種がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

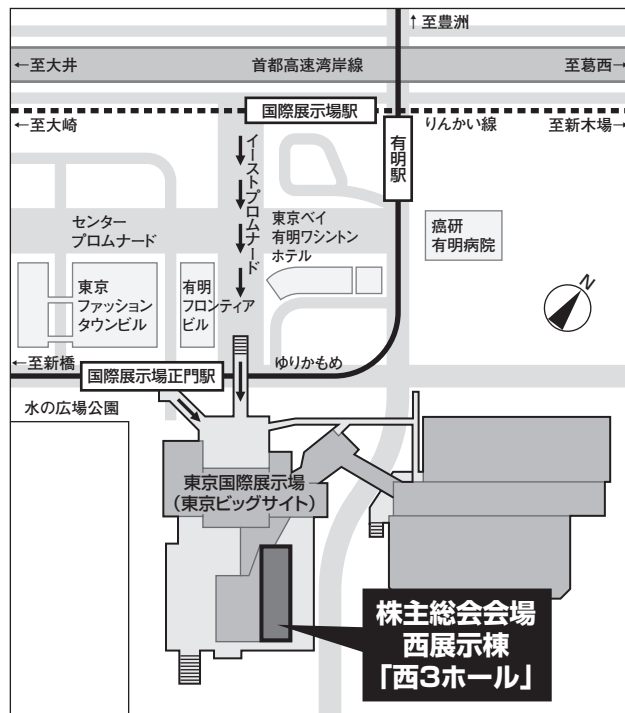
中央三井 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話 0120(65)2031(フリーダイヤル)
(月曜日～金曜日 午前9時～午後9時)

その他ご登録住所、株式数のご照会等につきましては、下記にお問い合わせください。

中央三井信託銀行 証券代行事務センター
電話 0120(78)2031(フリーダイヤル)
(月曜日～金曜日 午前9時～午後5時)

以 上

株主総会会場ご案内図



交通

- ・りんかい線「国際展示場駅」下車徒歩約7分
国際展示場駅まで 新木場駅から5分
大崎駅から13分
- ・ゆりかもめ「国際展示場正門駅」下車徒歩約3分
国際展示場正門駅まで 豊洲駅から8分
新橋駅から22分

当日はイベント等で交通機関の混雑が予想されますので、お早めにご来場いただきますようお願い申し上げます。